



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コモンウェルス・エンターテインメント

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山口 智雄

TEL 03-3568-5020

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	205	△76.6	△52	—	△52	—	△53	—
27年3月期	876	△33.7	5	—	5	—	4	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△1.41	—	△132.3	△32.5	△25.6
27年3月期	0.11	—	6.6	2.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	139	13	9.9	0.36
27年3月期	184	67	36.6	1.77

(参考) 自己資本 28年3月期 13百万円 27年3月期 67百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△66	△5	19	24
27年3月期	△15	△6	△0	77

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。当該理由等は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	38,363,220 株	27年3月期	38,363,220 株
28年3月期	129,094 株	27年3月期	128,894 株
28年3月期	38,234,260 株	27年3月期	39,234,692 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 生産、受注及び販売の状況	9
6. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
7. その他	21
(1) 役員の変動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、一部の企業の業績向上や株価上昇などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、平成26年4月の消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当事業年度においても大きな改善がみられませんでした。

このような状況のなかで当社は、平成23年3月期決算より継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、第39期(当事業年度)についても、厳しい経営を余儀なくされました。

当社は、当該状況の早期打破に向けて「全員の力で黒字化継続」を合言葉に、「新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大」「財務体質の改善」「販売費及び一般管理費削減の徹底」「経営方針の明確化と経営資源の最適化」の4つの柱となる施策を継続して注力してまいりました。

しかしながら、市場の縮小を上回る施策の実行には至らず、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消する事はできませんでした。

結果として、当事業年度の業績は、売上高については205百万円(前年同期比76.6%減)となり、営業損失52百万円(前年同期5百万円の営業利益)、経常損失52百万円(前年同期5百万円の経常利益)、当期純損失53百万円(前年同期4百万円の当期純利益)を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、制作等の周辺業務の受注が減少した結果、売上高は22百万円(前年同期比67.5%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期比75.3%減)となりました。

#### ② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用関連事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用関連事業に関する受注が減少いたしました結果、売上高は182百万円(前年同期比77.4%減)、セグメント利益は49百万円(前年同期比50.7%減)となりました。

なお、上記の金額には、総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

#### (次期の見通し)

現在当社は継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消すべく、新規事業への参入を含め全社的な方針を抜本的に見直しております。

そのため、現時点において合理的な業績予想数値を算出することは困難であります。

したがって平成29年3月期の業績予想につきましては、上記施策の進捗状況をふまえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、41百万円(前事業年度末は91百万円)となり50百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少(77百万円から24百万円へ52百万円減)によるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、97百万円(前事業年度末は93百万円)となり4百万円増加いたしました。この主な要因は、敷金及び保証金の増加(538百万円から543百万円へ5百万円増)によるものであります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、36百万円(前事業年度末は33百万円)となり3百万円増加いたしました。この主な要因は、株主、役員又は従業員からの短期借入金の増加(0百万円から20百万円へ20百万円増)、買掛金の

減少(5百万円から4百万円へ1百万円減)、未払金の減少(7百万円から0百万円へ6百万円減)によるものであります。

(固定負債)

特に記載すべき事項はございません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、13百万円(前事業年度末は67百万円)となり53百万円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失53百万円の計上による利益剰余金の減少(△4,735百万円から△4,788百万円へ53百万円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は9.9%(前事業年度は36.6%)となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、当事業年度末には24百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は66百万円(前年同期は15百万円の使用)となりました。これは主に税引前当期純損失の計上(52百万円)、その他流動負債の減少(14百万円)等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期は6百万円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入(9百万円)の増加要因があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出(14百万円)等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は19百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加(20百万円)の増加要因があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は以下の通りであります。

	平成28年3月期
自己資本比率	9.9%
時価ベースの自己資本比率	961.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当事業年度は繰越損失の解消には至らないため無配とさせていただきますが、今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めるとともに、繰越損失の早期解消を目標に復配へ向け更なる努力を図る方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ① 販売先の集中について

当社の売上高の大部分を占めるアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業においては株式会社東プロを中心に取引を行っており、当事業年度における同社への販売額は当社全売上金額の41.0%を占めております。このため今後、同得意先の経営方針や仕入・販売政策に変更があった場合には、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

② 知的所有権について

当社が提供する商品又はサービス等に対して、肖像権、著作権及び商標権等の知的所有権の侵害を理由とする第三者からの異議、訴訟等の提起がなされ、当社の帰責性が明らかとなった場合、当社の名誉を著しく低下させるばかりではなく、これらの第三者に対して多額の金員の支払い等の損害賠償責任が生じる可能性があります。これらの損害の賠償責任を履行した場合、当社並びに当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護の管理について

当社は、多数のお客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理に関しては、情報管理に関するポリシーや、責任者を設置しその管理を徹底する他、適正な事務手続等の策定をしており、一般従業員を含む役職員等に対する教育、研修を実施し、個人情報の重要性、取扱う際の心構え等細心の注意をするよう指導をしております。しかしながら、これらの対策にも係らず、個人情報が外部に流出、漏洩した場合には、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

④ 組織人員体制について

当社は、少数精鋭による組織体制とするため、社内業務を従業員を含め役員についても個々に分業・専任化を執っており専門職として職務に従事させるなど事務の効率化を図っております。これらの状況下において、売上高に影響を及ぼす優良な取引先を抱える役員及び営業部に不測の事態が生じた場合、取引先との業務に著しく支障を来し商品の受発注に齟齬を来す恐れがあるほか、遅延損害金の請求や契約破棄等の取引停止へと発展することも想定され、当社の事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ その他法的規制について

当社は、事業活動を行ううえで、会社法、金融商品取引法等の会社経営に係る法令諸規則等の適用を受けております。

当社は、これら法令、諸規制等が遵守されるよう、全社的なコンプライアンスの徹底指導を実施しておりますが、これら法令、諸規制の遵守がなされなかった場合、当社の活動が制限され、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去7事業年度連続して実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当事業年度におきましては、52,421千円の営業損失となり、当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化

経営環境や時流の変化に柔軟かつ迅速に対応し、実効性の高い新規事業の発展・育成に尽力してまいります。既存事業についても、引き続き強化・拡大の為の施策を実行し、安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築いたします。

2. 財務体質の改善

当社の当事業年度末の現金及び預金残高は24,809千円であり前事業年度末と比較して52,320千円減少しています。財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向け、新規事業、構造改革に必要な資金調達についての施策を引き続き検討していくとともに、投資計画や資金計画に対する管理を徹底し、結果として黒字計上を実現することで、自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当事業年度においては全般的な販売費及び一般管理費の削減に注力した結果、前事業年度と比較して8,243千円削減(4.8%減)効果がありました。目標値として掲げた10%減の水準は達成できませんでしたが、今後も引き続き10%削減を目標として掲げ、コスト削減を徹底し収益性の改善を図ってまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・提案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。  
なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、「コンテンツ事業」「アミューズメント事業」を主たる事業としております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

### (1) コンテンツ事業

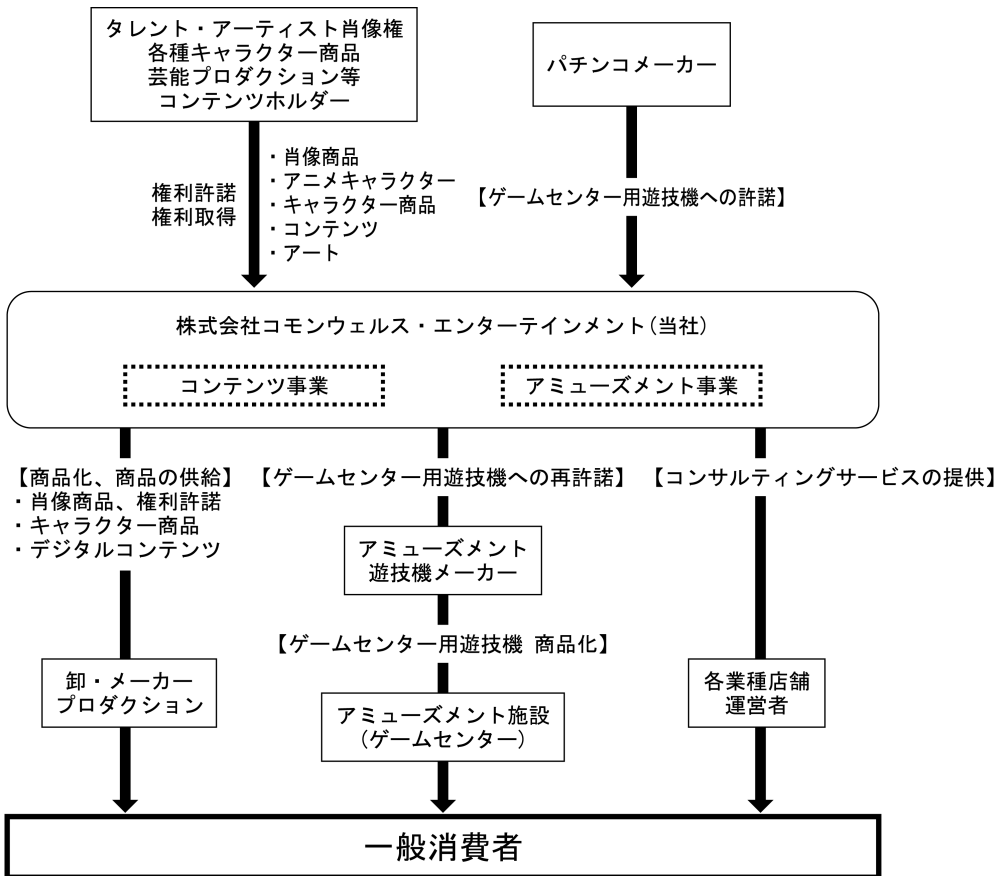
パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一端として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務及びアミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務等を行っております。

### (2) アミューズメント事業

パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、経営理念『HEART（心）』を全うし続けていくことにあります。

経営理念『HEART（心）』を構成する一つひとつの文字は、当社が成長するうえで最も大切にしている五つの要素を表しております。

H：HAPPY・・・・・・・・・・・・・・幸せ  
E：EXCITING・・・・・・・・・・・・・・感動的、刺激的  
A：ACTIVE・・・・・・・・・・・・・・活動的  
R：REAL・・・・・・・・・・・・・・本物  
T：TRUST・・・・・・・・・・・・・・信頼、信用

この「HEART=心」に込めた五つの想いを日々実践していくことこそが社会的責任を全うするものであり、私達、株式会社コモンウェルス・エンターテインメント（以下CWEとする）に課せられた使命として事業経営に邁進しているところです。

この経営理念を達成するための基本的な活動基本方針は次のとおりです。

- ① CWEは、全てのステークホルダーの利益確保を第一とし、礼節に富み、信頼性の高い事業経営に努めてまいります。
- ② CWEは、法令、社内諸規程を遵守し、公明正大な行動に努めてまいります。
- ③ CWEは、自然環境、社会環境に優しい高機能・高品質を有する安全性が高い製品を提供し続けてまいります。
- ④ CWEは、一人一人が自己研鑽と全社のスキルアップに努め、プロ集団化を目指してまいります。
- ⑤ CWEは、5S運動、PDCAサイクル活動を励行し、働きやすく、明るい職場環境作りに努めてまいります。
- ⑥ CWEは、企業情報の積極的開示を行い、透明性の高い事業経営に努めてまいります。
- ⑦ CWEは、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求には断固として拒絶します。

以上の活動基本方針をミッションとして捉え、企業価値の創造と企業倫理の高揚に結びつく事業経営に全社一丸となって邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を追及していくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の従来型の法人向け対象ビジネス（B TO B）に加えもう一方の要となる事業としてB TO Bビジネスの先に存在する個人消費者を対象にした（B TO C）の新規ビジネス構築に邁進してまいります。

そのため当社は個人ユーザーのニーズに合わせてビジネスを細分化し、より多様性とコストパフォーマンスを追求したひとつひとつのビジネスのプロジェクト化を推進し、必要なパートナーシップ、アライアンスを強化するとともに抜本的な構造改革を進めます。

当社は、エンターテインメント・アミューズメントを通じて顧客の余暇の過ごし方を支え、最高の「物語」を提供することで人々の幸福に貢献できる企業となることを目指して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しとしましては、政府による経済政策の効果が下支えとなり、企業業績の改善によって明るい兆しがみえつつあります。

しかしながら、当社の主力事業であるメダルゲーム機、クレーンゲーム機など機械娯楽の分野は、貸しメダルの単価の下落や消費税アップの影響によるお客様の来店頻度の減少などから厳しい経営環境が継続しております。

当社といたしましては、時流の動きを見逃すことなく、コンテンツ事業を中心とした新規事業の立ち上げにも鋭意努力していくとともに、既存事業についてはソーシャルネットワークゲームでは決して体験できない臨場感を活かし、お客様により魅力的な娯楽の提供ができるという部分に活路を見出していく所存でございます。

このような現状を踏まえたうえで当社は、平成23年3月期決算より生じている継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況を解消すべく「全員の力で黒字化」を合言葉に引き続き以下の課題に対処してまいります。

- ① 新規事業の早期実現と既存事業の強化
- ② 財務体質の改善

- ③ 販売費及び一般管理費削減の徹底
- ④ 経営方針の明確化と経営資源の最適化

これら諸施策を実施することで早期に営業利益・経常利益・当期純利益を継続して計上できる体制を構築し、営業キャッシュ・フローの改善に注力してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業 (千円)	3,700	10.0
アミューズメント事業 (千円)	88,853	13.5
合計 (千円)	92,553	13.3

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引はありません。

## (2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業 (千円)	22,913	32.5
アミューズメント事業 (千円)	182,156	22.6
合計 (千円)	205,069	23.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引はありません。  
3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東プロ	632,341	72.1	84,116	41.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,130	24,809
売掛金	10,243	10,703
商品及び製品	451	541
前渡金	24	—
前払費用	3,309	5,066
その他	511	134
流動資産合計	91,670	41,255
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	11,869	11,869
減価償却累計額	△10,493	△10,944
工具、器具及び備品(純額)	1,375	924
有形固定資産合計	1,375	924
無形固定資産		
商標権	304	271
ソフトウェア	132	—
電話加入権	2,973	2,973
無形固定資産合計	3,411	3,245
投資その他の資産		
出資金	48	48
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	538,362	543,623
長期未収入金	375,416	375,416
その他	—	78
貸倒引当金	△2,374,102	△2,374,102
投資その他の資産合計	88,411	93,750
固定資産合計	93,198	97,920
資産合計	184,868	139,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,593	4,123
株主、役員又は従業員からの短期借入金	—	20,000
未払金	7,520	919
未払費用	3,694	2,213
未払法人税等	6,955	6,938
前受金	54	—
預り金	757	1,262
その他	8,474	1,081
流動負債合計	33,051	36,538
固定負債		
長期預り保証金	84,230	88,880
固定負債合計	84,230	88,880
負債合計	117,281	125,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,735,051	△4,788,873
利益剰余金合計	△4,735,051	△4,788,873
自己株式	△69,574	△69,584
株主資本合計	67,587	13,756
純資産合計	67,587	13,756
負債純資産合計	184,868	139,175

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	876,720	205,069
売上原価		
商品期首たな卸高	970	451
当期商品仕入高	697,066	92,553
合計	698,037	93,004
商品期末たな卸高	451	541
商品売上原価	697,585	92,463
売上総利益	179,135	112,605
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,952	2,399
外注費	9,695	4,701
交際費	332	330
役員報酬	37,350	39,900
給料手当及び賞与	36,172	39,028
法定福利費	9,635	9,748
旅費及び交通費	1,214	964
支払手数料	31,555	33,092
地代家賃	6,840	6,996
減価償却費	852	617
その他	36,670	27,248
販売費及び一般管理費合計	173,271	165,027
営業利益又は営業損失(△)	5,863	△52,421
営業外収益		
受取利息	23	12
その他	2	0
営業外収益合計	25	13
営業外費用		
支払利息	—	159
その他	2	39
営業外費用合計	2	198
経常利益又は経常損失(△)	5,887	△52,607
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,887	△52,607
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,214
法人税等合計	1,567	1,214
当期純利益又は当期純損失(△)	4,319	△53,821

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,739,371	△4,739,371	△69,487	63,355	63,355
当期変動額								
当期純利益				4,319	4,319		4,319	4,319
自己株式の取得						△87	△87	△87
当期変動額合計	—	—	—	4,319	4,319	△87	4,232	4,232
当期末残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,735,051	△4,735,051	△69,574	67,587	67,587

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,735,051	△4,735,051	△69,574	67,587	67,587
当期変動額								
当期純損失(△)				△53,821	△53,821		△53,821	△53,821
自己株式の取得						△9	△9	△9
当期変動額合計	—	—	—	△53,821	△53,821	△9	△53,830	△53,830
当期末残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,788,873	△4,788,873	△69,584	13,756	13,756

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,887	△52,607
減価償却費	852	617
支払利息	—	159
売上債権の増減額 (△は増加)	18,539	△513
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,976	△1,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,629	△1,445
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,833	△14,026
預り保証金の増減額 (△は減少)	△861	4,650
その他	997	86
小計	△14,356	△64,346
利息及び配当金の受取額	23	12
利息の支払額	—	△159
法人税等の支払額	△1,210	△2,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,543	△66,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△332	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,500	△14,550
敷金及び保証金の回収による収入	5,911	9,100
その他	—	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,920	△5,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	20,000
その他	△87	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	19,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,551	△52,320
現金及び現金同等物の期首残高	99,682	77,130
現金及び現金同等物の期末残高	77,130	24,809



## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、過去7事業年度連続して実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当事業年度におきましては、52,421千円の営業損失となり、当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

## 1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化

経営環境や時流の変化に柔軟かつ迅速に対応し、実効性の高い新規事業の発展・育成に尽力してまいります。既存事業についても、引き続き強化・拡大の為の施策を実行し、安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築いたします。

## 2. 財務体質の改善

当社の当事業年度末の現金及び預金残高は24,809千円であり前事業年度末と比較して52,320千円減少しています。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向け、新規事業、構造改革に必要な資金調達についての施策を引き続き検討していくとともに、投資計画や資金計画に対する管理を徹底し、結果として黒字計上を実現することで、自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。

## 3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当事業年度においては全般的な販売費及び一般管理費の削減に注力した結果、前事業年度と比較して8,243千円削減(4.8%減)効果がありました。目標値として掲げた10%減の水準は達成できませんでしたが、今後も引き続き10%削減を目標として掲げ、コスト削減を徹底し収益性の改善を図ってまいります。

## 4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務及びアミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務等を行っております。

「アミューズメント事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,537	806,182	876,720	—	876,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,537	806,182	876,720	—	876,720
セグメント利益	9,538	99,729	109,268	△103,404	5,863
セグメント資産	3,718	93,529	97,247	87,620	184,868
セグメント負債	11,136	86,467	97,603	19,677	117,281
その他の項目					
減価償却費	198	275	473	378	852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	332	332

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等、未払費用であります。
  - (4) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,913	182,156	205,069	—	205,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,913	182,156	205,069	—	205,069
セグメント利益	2,351	49,153	51,505	△103,926	△52,421
セグメント資産	3,558	99,573	103,132	36,042	139,175
セグメント負債	3,643	90,784	94,428	30,989	125,418
その他の項目					
減価償却費	134	203	337	279	617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等、未払費用であります。
  - (4) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	632,341	アミューズメント事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	84,116	アミューズメント事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1.77円	0.36円

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0.11円	△1.41円
-------------------------------	-------	--------

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	4,319	△53,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	4,319	△53,821
期中平均株式数(株)	38,234,692	38,234,260

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月26日開催の取締役会において、森田浩章を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年5月12日に払込が完了しております。

その概要は次のとおりです。

1. 発行新株式数及び種類 普通株式 7,875,000株
2. 発行価額 1株につき40円
3. 発行価額の総額 315,000,000円
4. 資本組入額 1株につき20円
5. 割当方法 第三者割当の方法による。
6. 割当先及び割当株式数 森田浩章 7,875,000株
7. 払込期日 平成28年5月12日
8. 資金の用途 事業資金及び運転資金

## 7. その他

### (1) 役員の変動(平成28年6月29日付予定)

#### 1. 代表者の変動

新任代表取締役候補 森田浩章(現経営戦略室室長)  
退任予定代表取締役 柳田隆仁(現代表取締役社長)

#### 2. その他の役員の変動

新任取締役(監査等委員である取締役)候補 松尾慎祐  
退任予定取締役(監査等委員である取締役) 辻角智之